



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場会社名 株式会社 アイ・テック
コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大畑 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 伏見 好史

TEL 054-337-2001

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	35,100	7.3	1,346	4.2	1,470	△1.1	902	149.9
27年3月期第2四半期	32,708	8.3	1,291	99.5	1,486	51.9	361	△27.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 906百万円 (107.7%) 27年3月期第2四半期 436百万円 (△19.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	79.04	—
27年3月期第2四半期	30.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第2四半期	57,325	22,946	39.8	1,998.86
27年3月期	60,763	22,951	37.6	1,907.48

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 22,813百万円 27年3月期 22,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	72,000	4.5	3,300	17.7	3,550	12.8	2,163	48.0	189.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	12,215,132 株	27年3月期	12,215,132 株
28年3月期2Q	802,080 株	27年3月期	242,080 株
28年3月期2Q	11,419,172 株	27年3月期2Q	11,973,052 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策を背景に企業業績の回復から、設備投資は持ち直しの動きが見られたほか、個人消費や雇用情勢も改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れ懸念等から不透明な状況となっております。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、中国による鉄鋼製品の過剰生産は収束の目途がたたず、あふれた製品は東アジアの鋼材マーケットを急速に悪化させており、その影響から国内においても輸入材の増加やスクラップ価格の急落等が発生しており、鋼材市況は下げ足を早めております。荷動きにつきましては、首都圏を中心に建築需要は堅調に推移しているものの工期の遅れ等から盛り上がりには欠ける状況となっております。

このような環境下にあります当社グループ(当社及び連結子会社)は、東日本大震災の復興需要につきましては引き続き土木材が堅調に推移すると共に、建築物件等も活発化してきており幅広く受注活動を展開しております。また、2020年東京オリンピックの開催が決定し、首都圏を中心に関連投資案件が徐々に具体化してきております。その他の地域においても積極的な営業活動を展開しており、得意先でありますゼネコンやファブリーケーターが請負う建築物件等の受注状況は引き続き堅調に推移しております。このような状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては、市況低迷による逆風はあったものの販売量・販売金額共に前年同期を上回る事ができました。なお、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、物件情報等は増加しており、他社との競合など厳しさは残るものの、長年の施工実績等から受注活動は堅調に推移しております。工事売上額につきましては、工事進行基準適用の大型物件に加え、工事完成基準適用の中小物件も着実に完成を迎えた事から売上高は大幅な増加となりました。これらの結果から当第2四半期連結累計期間の売上高は35,100百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

収益面におきましては、鋼材の販売・加工事業は鋼材市況が弱含んでいる事から厳しい結果となりましたが、鉄骨工事請負事業は、鉄骨加工単価回復後の物件が着実に完成や工事進捗しており収益に結びついております。これらの結果から当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,346百万円(前年同期比4.2%増)となりました。また、営業外損益につきましては、為替差益192百万円、デリバティブ評価損158百万円等により経常利益は1,470百万円(前年同期比1.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は902百万円(前年同期比149.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は持ち直しており、鋼材の荷動きは回復傾向にあったものの、夏場以降の鋼材市況低迷から若干陰りを見せております。しかしながら積極的な営業活動等により販売量・販売金額は共に前年同期を上回る事ができました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は、土木向け等の目立った物件はなかったものの、従来からの建築向けの販売は堅調に推移しました。また、その他の条鋼も拡販に努めた結果、条鋼類は、販売量は前年同期を上回りましたが、販売金額は若干下回る結果となりました。鋼板類は、敷き板や切板を中心に鋼板が大幅に伸びた事に加え、当社にて製造販売をしている合成スラブ用デッキプレートとフラットデッキプレートも堅調に推移した事から、販売量・販売金額共に前年同期を大幅に上回る結果となりました。鋼管類は、ロール成形コラムは前年同期並みとなりましたが、プレス成形コラムは増加した事から、販売量・販売金額共に前年同期を若干上回りました。以上の結果から、売上高は26,968百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は鋼材市況の低迷の影響から920百万円(前年同期比26.7%減)となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復の兆しを見せており、首都圏を中心とした再開発や大型物件に加え、地方の中小物件にもようやく動きがみられるようになって参りました。受注状況につきましては、物件が大型化している事から受注件数は前年同期に比べ減少しているものの、受注金額は大幅に上回り、収益性も改善傾向にあり順調に推移しております。売上高につきましては、工事進行基準適用の大型物件は堅調に進捗している事に加え、工事完成基準適用の中小物件も着実に完成を迎えた事から、売上高は7,935百万円(前年同期比26.3%増)となりました。また、収益につきましては、鉄骨加工単価の上昇に加え、鉄骨加工子会社において原価低減の取り組みから着実に改善しており営業利益は653百万円(前年同期比111.3%増)となりました。

③ その他

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業についてはグループ外の鉄骨製品輸送を積極的に行った事から売上高は前年同期を大幅に上回りました。新規車両の導入等により輸送原価の増加要因はありましたが、原油価格の低迷から燃料費は低下しており、収益につきましても堅調に推移しました。また、倉庫業についても取扱量が急増しており、売上高は前年同期を大幅に上回る結果となりました。これらにより売上高は196百万円（前年同期比71.4%増）、営業利益は63百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は57,325百万円（前連結会計年度末は60,763百万円）となり、3,437百万円減少しました。主な要因は、鋼材在庫圧縮に伴う商品及び製品の減少1,716百万円、原材料及び貯蔵品の減少355百万円並びに現金及び預金の減少932百万円、受取手形及び売掛金の減少350百万円等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は34,378百万円（前連結会計年度末は37,812百万円）となり、3,433百万円減少しました。主な要因は、鋼材の仕入減少に伴う買掛金の減少1,535百万円及び短期借入金の減少1,000百万円等に加え、関東支店の災害復旧作業が完了し災害損失引当金1,055百万円が減少した事によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は22,946百万円（前連結会計年度末は22,951百万円）となり、4百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の増加591百万円及び自己株TOBによる自己株式の増加600百万円等であります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は39.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結結果計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,113百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には3,473百万円（前年同期比31.0%増）となりました。当第2四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,386百万円（前年同期比は158百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,471百万円、売上債権の減少額433百万円、たな卸資産の減少額1,772百万円及び未成工事受入金の増加額658百万円等がありましたが、仕入債務の減少額1,535百万円、災害損失引当金の減少額1,055百万円、法人税等の支払額655百万円等により一部相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は561百万円（前年同期比453.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出687百万円、定期預金預入による支出236百万円及び定期預金払戻による収入354百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,969百万円（前年同期比496.7%増）となりました。これは主に、短期借入金の減少額1,000百万円、配当金の支払額311百万円及び自己株式取得による支出600百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月13日の平成27年3月期決算短信にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,322,126	4,390,090
受取手形及び売掛金	21,821,996	21,471,507
商品及び製品	8,847,486	7,130,807
原材料及び貯蔵品	2,734,136	2,378,651
未成工事支出金	1,892,323	2,192,019
繰延税金資産	439,033	146,847
その他	710,823	558,185
貸倒引当金	△30,307	△23,000
流動資産合計	41,737,619	38,245,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,608,736	12,633,787
減価償却累計額	△7,594,553	△7,742,965
建物及び構築物（純額）	5,014,182	4,890,821
機械装置及び運搬具	5,130,931	5,363,937
減価償却累計額	△4,326,045	△4,368,747
機械装置及び運搬具（純額）	804,886	995,189
土地	10,716,084	10,705,395
リース資産	461,420	425,147
減価償却累計額	△198,475	△217,237
リース資産（純額）	262,945	207,910
建設仮勘定	11,556	365,912
その他	357,824	364,420
減価償却累計額	△333,092	△337,233
その他（純額）	24,731	27,186
有形固定資産合計	16,834,386	17,192,414
無形固定資産		
投資その他の資産	44,847	123,118
投資有価証券	928,543	898,932
関係会社株式	1,000	1,000
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	391,985	407,798
繰延税金資産	51,631	55,090
その他	1,024,186	654,103
貸倒引当金	△289,064	△290,251
投資その他の資産合計	2,146,657	1,765,047
固定資産合計	19,025,891	19,080,581
資産合計	60,763,511	57,325,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,735,345	10,200,087
短期借入金	18,300,000	17,300,000
リース債務	109,046	119,812
未払法人税等	675,002	211,849
未払消費税等	425,736	388,387
賞与引当金	293,000	283,100
役員賞与引当金	16,600	25,400
未成工事受入金	964,908	1,623,226
災害損失引当金	1,055,427	—
その他	881,530	947,288
流動負債合計	34,456,597	31,099,152
固定負債		
リース債務	106,986	120,247
繰延税金負債	1,127,895	1,152,375
役員退職慰労引当金	635,379	117,943
退職給付に係る負債	1,201,761	1,173,179
負ののれん	142,193	94,795
その他	141,204	621,250
固定負債合計	3,355,420	3,279,790
負債合計	37,812,017	34,378,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	14,748,962	15,340,286
自己株式	△204,606	△804,926
株主資本合計	22,610,164	22,601,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,631	253,801
退職給付に係る調整累計額	△46,424	△41,830
その他の包括利益累計額合計	228,206	211,971
非支配株主持分	113,122	133,608
純資産合計	22,951,494	22,946,749
負債純資産合計	60,763,511	57,325,691

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
売上高	32,708,256	35,100,473
売上原価	28,296,817	30,547,736
売上総利益	4,411,438	4,552,736
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	779,986	885,331
給料手当及び賞与	846,134	843,277
賞与引当金繰入額	149,724	164,760
役員賞与引当金繰入額	18,400	25,400
退職給付費用	46,507	49,313
役員退職慰労引当金繰入額	85,480	64,063
減価償却費	170,289	181,016
その他	1,023,439	993,510
販売費及び一般管理費合計	3,119,962	3,206,672
営業利益	1,291,475	1,346,064
営業外収益		
受取利息	1,397	3,005
受取配当金	6,272	6,434
仕入割引	18,530	15,578
受取賃貸料	23,486	46,630
為替差益	173,095	192,382
負ののれん償却額	47,397	47,397
貸倒引当金戻入額	45,956	2,798
その他	77,106	34,368
営業外収益合計	393,242	348,595
営業外費用		
支払利息	51,616	47,067
デリバティブ評価損	113,681	158,593
その他	32,800	18,604
営業外費用合計	198,098	224,265
経常利益	1,486,619	1,470,394
特別利益		
投資有価証券売却益	6,203	—
補助金収入	—	1,358
特別利益合計	6,203	1,358
特別損失		
災害による損失	901,277	—
特別損失合計	901,277	—
税金等調整前四半期純利益	591,544	1,471,752
法人税、住民税及び事業税	280,830	197,752
法人税等調整額	△56,776	350,890
法人税等合計	224,053	548,642
四半期純利益	367,491	923,109
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,345	20,486
親会社株主に帰属する四半期純利益	361,145	902,623

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
四半期純利益	367,491	923,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,141	△20,829
退職給付に係る調整額	2,115	4,594
繰延ヘッジ損益	3,904	—
その他の包括利益合計	69,161	△16,234
四半期包括利益	436,652	906,874
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	430,379	886,388
非支配株主に係る四半期包括利益	6,272	20,486

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	591,544	1,471,752
減価償却費	344,643	350,885
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△62,167	△1,120
賞与引当金の増減額（△は減少）	69,200	△9,900
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△24,100	8,800
災害損失引当金の増減額（△は減少）	981,000	△1,055,427
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	62,800	△517,436
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	37,281	△22,846
受取利息及び受取配当金	△7,670	△9,439
支払利息	51,616	47,067
為替差損益（△は益）	△12,189	△31,488
投資有価証券売却損益（△は益）	△6,203	—
有形固定資産売却損益（△は益）	384	△3,048
有形固定資産除却損	1,545	0
デリバティブ評価損益（△は益）	113,681	158,593
保険解約損益（△は益）	△33,656	△702
補助金収入	—	△1,358
売上債権の増減額（△は増加）	△649,465	433,235
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,157,853	1,772,468
その他の流動資産の増減額（△は増加）	416,773	△112,162
仕入債務の増減額（△は減少）	△935,524	△1,535,257
未払消費税等の増減額（△は減少）	128,908	△31,279
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,533,568	658,317
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△885	△21,824
その他	△167,695	516,985
小計	275,536	2,064,813
利息及び配当金の受取額	7,670	9,439
利息の支払額	△49,171	△47,206
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△392,912	△655,461
補助金の受取額	—	1,358
保険金の受取額	—	13,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	△158,876	1,386,784

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△114,980	△236,210
定期預金の払戻による収入	54,980	354,980
有形固定資産の取得による支出	△208,909	△687,409
有形固定資産の売却による収入	69,822	18,707
投資有価証券の取得による支出	△608	△625
投資有価証券の売却による収入	16,726	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△2,001	5
長期貸付金の回収による収入	649	10,477
保険積立金の積立による支出	△20,157	△19,562
保険積立金の払戻による収入	101,802	4,453
その他	1,229	△6,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,446	△561,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,000,000
自己株式の取得による支出	—	△600,320
配当金の支払額	△275,035	△311,237
リース債務の返済による支出	△55,080	△58,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330,115	△1,969,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,518	31,488
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△577,920	△1,113,265
現金及び現金同等物の期首残高	3,229,944	4,587,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,652,023	3,473,876

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式560,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が600,320千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が804,926千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,311,992	6,281,734	32,593,726	114,529	32,708,256	—	32,708,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,887,266	34,675	1,921,941	1,177,669	3,099,611	△3,099,611	—
計	28,199,259	6,316,409	34,515,668	1,292,198	35,807,867	△3,099,611	32,708,256
セグメント利益	1,256,022	309,476	1,565,499	47,654	1,613,154	△321,678	1,291,475

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△321,678千円には、セグメント間取引消去△50,729千円、全社費用△270,949千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,968,601	7,935,514	34,904,116	196,356	35,100,473	—	35,100,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,296,187	232,877	2,529,064	1,206,651	3,735,716	△3,735,716	—
計	29,264,789	8,168,391	37,433,181	1,403,008	38,836,189	△3,735,716	35,100,473
セグメント利益	920,544	653,837	1,574,382	63,043	1,637,425	△291,361	1,346,064

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△291,361千円には、セグメント間取引消去12,704千円、全社費用△304,066千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。